

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	261,744	5.8	52,227	△17.2	36,666	△6.7	34,115	△25.4	17,063	△71.9
27年3月期	247,423	6.0	63,067	62.1	39,314	98.6	45,721	113.3	60,797	100.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	160.83	147.94	9.0	1.6	20.0
27年3月期	211.18	195.06	12.9	2.0	25.5

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 1,583百万円 27年3月期 5,071百万円

連結損益計算書については、当期より営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、遡及して当期の表示方法に合わせて組み替えております。詳細は添付資料の7ページ「連結損益計算書」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,126,784	419,063	371,590	11.9	1,792.08
27年3月期	3,400,763	430,615	383,491	11.3	1,771.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,478	11,179	△76,230	248,050
27年3月期	△36,197	52,305	△15,524	290,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	7,594	16.6	2.1
28年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	9,393	28.0	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当30円及び創業15周年記念配当5円であります。また、平成28年3月期の配当金につきましては、添付資料3ページ「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照ください。なお、平成29年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	224,561,761株	27年3月期	224,561,761株
28年3月期	17,211,580株	27年3月期	8,046,610株
28年3月期	212,117,299株	27年3月期	216,505,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,086	△17.6	5,497	37.2	1,349	△41.2	3,452	△84.1
27年3月期	31,659	△2.6	4,006	△71.4	2,293	△80.4	21,681	962.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.27	14.81
27年3月期	100.14	91.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	630,092		358,593		56.9	1,728.93		
27年3月期	616,665		378,353		61.3	1,746.94		

(参考) 自己資本 28年3月期 358,494百万円 27年3月期 378,240百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

- ・平成28年4月28日・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12
事業セグメント	12
収益	13
1株当たり当期利益	14
重要な後発事象	14

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、アジア新興国等の景気下振れリスクによる全世界的な景気減速懸念の影響を受けたものの、個人消費が概ね横ばいに推移したほか、企業業績や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場について、国内においては、企業業績や株主還元の拡大期待とともに外国為替市場において円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり、当初は好調に推移しました。しかし、2015年8月下旬以降、中国経済の減速懸念による世界同時株安や米国金融政策への不透明感、急激な円高・株安の進行などを背景にリスク回避の動きが強まり軟調に推移したことなどから、日経平均株価は2016年3月末に16,758円と、2015年3月末に比べ12.7%下落して取引を終えました。そのような中でも、国内における株式の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く。)は前期を8社上回る94社と堅調に推移しました。一方海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、中国をはじめとする一部新興国経済の鈍化等により、株式の新規上場社数は減少に転じましたが、米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しも見え始めております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大し、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長が見込まれる市場と認識しております。

当期の経営成績につきましては、収益が261,744百万円(前年同期比5.8%増加)、税引前利益は52,227百万円(同17.2%減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益は34,115百万円(同25.4%減少)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社(モーニングスター株式会社及びSBIエステートファイナンス株式会社(※)他)については、当期より「アセットマネジメント事業」に含めております。このため、前期についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

(※)2016年1月4日付で株式会社セムコーポレーションからSBIエステートファイナンス株式会社へ商号変更しております。

	収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	160,093	159,012	(0.7)	66,524	50,458	(24.2)
アセットマネジメント事業	71,316	98,725	38.4	8,917	17,996	101.8
バイオ関連事業	2,183	4,021	84.3	(7,310)	(6,572)	—
計	233,592	261,758	12.1	68,131	61,882	(9.2)
その他	15,731	2,259	(85.6)	2,779	(835)	—
消去又は全社	(1,900)	(2,273)	—	(7,843)	(8,820)	—
連結	247,423	261,744	5.8	63,067	52,227	(17.2)

(%表示は対前期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

当期における収益は、159,012百万円(同0.7%減少)、税引前利益は50,458百万円(同24.2%減少)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

当期における収益は、98,725百万円(同38.4%増加)、税引前利益は17,996百万円(同101.8%増加)となりました。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当期における収益は、4,021百万円(同84.3%増加)、税引前利益は6,572百万円の損失(前年同期は7,310百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は3,126,784百万円となり、前期末の3,400,763百万円から273,979百万円の減少となりました。また、資本は前期末に比べ11,552百万円減少し、419,063百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は248,050百万円となり、前期末の290,826百万円から42,776百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,478百万円の収入(前期は36,197百万円の支出)となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が58,514百万円の支出及び「法人所得税の支払額」が19,336百万円となった一方で、「税引前利益」が52,227百万円及び「顧客預金の増減」が59,883百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,179百万円の収入(前期は52,305百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が57,693百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が70,533百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,230百万円の支出(前期は15,524百万円の支出)となりました。これは主に、「長期借入による収入」が59,690百万円及び「社債の発行による収入」が56,103百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が108,085百万円の支出、「長期借入金の返済による支出」が30,146百万円、「社債の償還による支出」が24,088百万円及び「自己株式の取得による支出」が15,030百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。なお、配当に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、当面の間は親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を目安として株主還元を実施することを目指します。

上記の基本方針と当期の連結業績を鑑み、2008年3月期以来となる1株当たり10円の間配当を実施するとともに、1株当たりの期末配当金につきましては35円といたしました。この結果、当期の年間配当金合計は、1株当たり45円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び国内外の他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を行っており、日本国内においてはインターネット金融生態系の構築を完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築を概ね完了いたしました。

FinTech、IoT、AI、ビッグデータ等の分野での新技術開発が加速化しているなか、今後はこれらの新技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めるとともに、当企業グループの各金融サービスでこれらの新技術を活用した新サービスの開発や業務効率化に向けた取り組みを強化し、競争力を高めて他社との差別化を図ってまいります。

また、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

金融サービス事業に関しましては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き投資信託や海外関連商品の拡充、FX取引の強化など収益源の多様化を進めるとともに、新規公開(IPO)引受や公募・売出(PO)引受業務などのホールセールビジネスの強化を進めてまいります。また、2008年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか2012年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むとともに、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、事業の持続的成長を志向し、株式市況のみに立脚しない収益構造の構築を目指して2007年から2008年にかけて開業し、新たな事業の柱として成長を続ける住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社に加え、2015年2月に株式を取得し子会社化したSBI生命保険株式会社が2016年2月に新規の保険引受を再開したことで国内のインターネット金融生態系は完成いたしました。今後もグループ内企業とのシナジー効果を徹底的に追求し、より一層の成長を実現させることで株式市況のみに立脚しない収益構造への転換を図ることが重要な課題と考えております。

また、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面で専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力し、より一層グループ内企業とのシナジーの構築を推進してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。

プライベート・エクイティ投資においては、IT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付けて、成長分野へと集中投資することにより、引き続き産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指してまいります。また、金融分野においては、当企業グループのノウハウを提供することで企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

2013年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、SBIファーマ株式会社が5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモ株式会社を通じて販売しております。また、ALAについては国内外の大学や研究機関等において様々な研究が進んでおり、SBIファーマ株式会社も医薬品としての研究開発を積極的に進めております。2013年9月には国内において悪性神経腫瘍の術中診断薬の販売を開始したほか、2015年12月には初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の発売を開始するなど、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して、新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

当企業グループは2012年4月に、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3事業とするグループ組織体制に移行し、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを進める組織再編を加速化しております。特に金融サービス事業においては、証券、銀行、保険の3事業をコア事業と定め、これらの事業とのシナジーの有無やその強弱を重要な判断材料として、今後も事業の選択と集中を一層推進してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのため、当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍しております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2013年3月期から国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前期末	当期末
	(2015年3月31日)	(2016年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	290,826	248,050
営業債権及びその他の債権	342,459	369,006
証券業関連資産		
預託金	1,250,678	1,139,908
信用取引資産	276,387	516,843
その他の証券業関連資産	601,695	251,924
証券業関連資産計	2,128,760	1,908,675
その他の金融資産	31,096	29,215
営業投資有価証券	114,946	118,886
その他の投資有価証券	193,064	173,907
持分法で会計処理されている投資	45,455	43,853
投資不動産	18,478	12,027
有形固定資産	10,590	11,778
無形資産	199,810	188,454
その他の資産	22,785	22,607
繰延税金資産	2,494	326
資産合計	3,400,763	3,126,784
負債		
社債及び借入金	374,771	324,585
営業債務及びその他の債務	55,005	38,759
証券業関連負債		
信用取引負債	97,757	85,677
有価証券担保借入金	290,480	344,423
顧客からの預り金	638,879	573,957
受入保証金	545,116	533,862
その他の証券業関連負債	388,161	222,424
証券業関連負債計	1,960,393	1,760,343
顧客預金	361,102	386,027
保険契約負債	170,042	154,133
未払法人所得税	13,792	7,066
その他の金融負債	13,757	12,899
その他の負債	12,034	13,396
繰延税金負債	9,252	10,513
負債合計	2,970,148	2,707,721
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	148,676	145,735
自己株式	(5,137)	(19,132)
その他の資本の構成要素	36,934	17,107
利益剰余金	121,337	146,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,491	371,590
非支配持分	47,124	47,473
資本合計	430,615	419,063
負債・資本合計	3,400,763	3,126,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	百万円	百万円
収益	247,423	261,744
費用		
金融収益に係る金融費用	(16,610)	(15,836)
売上原価	(64,019)	(83,692)
販売費及び一般管理費	(92,039)	(96,646)
その他の金融費用	(5,512)	(4,442)
その他の費用	(11,247)	(10,484)
費用合計	(189,427)	(211,100)
持分法による投資利益	5,071	1,583
税引前利益	63,067	52,227
法人所得税費用	(23,753)	(15,561)
当期利益	39,314	36,666
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,721	34,115
非支配持分	(6,407)	2,551
当期利益	39,314	36,666
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	211.18	160.83
希薄化後(円)	195.06	147.94

(連結損益計算書の表示方法の変更について)

連結損益計算書の表示について、従来、営業利益を表示し、営業に係る収益・費用とその他の収益・費用を区分して表示しておりましたが、当企業グループにおける収益獲得活動が多岐にわたり、その明確な区分が困難になってきたことから、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前期についても当期の表示方法に合わせて組み替えております。

連結包括利益計算書

	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	39,314	36,666
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	52	301
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,431	(19,904)
税引後その他の包括利益	21,483	(19,603)
当期包括利益	60,797	17,063
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,246	14,750
非支配持分	(5,449)	2,313
当期包括利益	60,797	17,063

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日残高	81,681	152,725	(5,140)	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
当期利益	—	—	—	—	45,721	45,721	(6,407)	39,314
その他の包括利益	—	—	—	20,525	—	20,525	958	21,483
当期包括利益合計	—	—	—	20,525	45,721	66,246	(5,449)	60,797
募集新株予約権の発行	—	113	—	—	—	113	—	113
連結範囲の変動	—	419	—	—	—	419	(7,154)	(6,735)
剰余金の配当	—	—	—	—	(4,340)	(4,340)	(5,482)	(9,822)
自己株式の取得	—	—	(34)	—	—	(34)	—	(34)
自己株式の処分	—	1	37	—	—	38	—	38
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(4,582)	—	—	—	(4,582)	2,377	(2,205)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	184	(184)	—	—	—
2015年3月31日残高	<u>81,681</u>	<u>148,676</u>	<u>(5,137)</u>	<u>36,934</u>	<u>121,337</u>	<u>383,491</u>	<u>47,124</u>	<u>430,615</u>
当期利益	—	—	—	—	34,115	34,115	2,551	36,666
その他の包括利益	—	—	—	(19,365)	—	(19,365)	(238)	(19,603)
当期包括利益合計	—	—	—	(19,365)	34,115	14,750	2,313	17,063
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	4,663	4,663
剰余金の配当	—	—	—	—	(9,715)	(9,715)	(9,406)	(19,121)
自己株式の取得	—	—	(15,030)	—	—	(15,030)	—	(15,030)
自己株式の処分	—	111	1,035	—	—	1,146	—	1,146
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(3,052)	—	—	—	(3,052)	2,779	(273)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(462)	462	—	—	—
2016年3月31日残高	<u>81,681</u>	<u>145,735</u>	<u>(19,132)</u>	<u>17,107</u>	<u>146,199</u>	<u>371,590</u>	<u>47,473</u>	<u>419,063</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	63,067	52,227
減価償却費及び償却費	11,515	11,103
持分法による投資利益	(5,071)	(1,583)
受取利息及び受取配当金	(63,795)	(72,238)
支払利息	22,122	20,278
営業投資有価証券の増減	16,984	(6,449)
営業債権及びその他の債権の増減	(59,017)	(58,514)
営業債務及びその他の債務の増減	4,828	(13,890)
証券業関連資産及び負債の増減	(46,629)	19,882
顧客預金の増減	21,696	59,883
その他	(28,573)	(10,562)
小計	(62,873)	137
利息及び配当金の受取額	66,304	71,537
利息の支払額	(22,086)	(19,860)
法人所得税の支払額	(17,542)	(19,336)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(36,197)	32,478

	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(5,772)	(7,223)
投資有価証券の取得による支出	(24,166)	(57,693)
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,480	70,533
子会社の取得による支出	(6,649)	(3,222)
子会社の売却による収入	30,137	550
貸付による支出	(2,579)	(1,806)
貸付金の回収による収入	2,539	1,942
その他	8,315	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,305	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	30,360	(108,085)
長期借入による収入	43,842	59,690
長期借入金の返済による支出	(52,461)	(30,146)
社債の発行による収入	49,866	56,103
社債の償還による支出	(76,400)	(24,088)
非支配持分からの払込みによる収入	181	91
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,755	8,244
配当金の支払額	(4,322)	(9,684)
非支配持分への配当金の支払額	(453)	(381)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(5,043)	(8,827)
自己株式の取得による支出	(34)	(15,030)
非支配持分への子会社持分売却による収入	114	47
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1,321)	(4,486)
その他	(1,608)	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,524)	(76,230)
現金及び現金同等物の増減額	584	(32,573)
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,021	(10,203)
現金及び現金同等物の期末残高	290,826	248,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、不動産事業などが含まれておりますが、当期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の子会社(モーニングスター株式会社及びSBIエステートファイナンス株式会社他)については、当期から「アセットマネジメント事業」に含めております。このため、前期についても当期のセグメント構成に合せて組み替えております。

前期(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	160,093	71,316	2,183	233,592	15,731	(1,900)	247,423
税引前利益	66,524	8,917	(7,310)	68,131	2,779	(7,843)	63,067

当期(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	159,012	98,725	4,021	261,758	2,259	(2,273)	261,744
税引前利益	50,458	17,996	(6,572)	61,882	(835)	(8,820)	52,227

収益

	前期	当期
	(自2014年4月1日 至2015年3月31日)	(自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息 (注) 1	63,345	70,054
受取配当金	431	2,118
FVTPLの金融資産から生じる収益	1,546	14,057
トレーディング損益	16,437	18,892
その他	—	854
金融収益合計	81,759	105,975
保険契約から生じる収益	32,564	48,922
役務の提供等による収益	70,571	75,296
子会社株式の売却益 (注) 2	18,541	147
負ののれん発生益 (注) 3	2,008	—
その他	41,980	31,404
収益合計	247,423	261,744

- (注) 1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。
2. 前期の子会社株式の売却益は、主にS B I モーゲージ株式会社 (現アルヒ株式会社) 及びS B I ライフリビング株式会社 (現株式会社ウェイブダッシュ) の売却によるものであります。
3. 前期の負ののれん発生益は、S B I 生命保険株式会社の取得によるものであります。

1 株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	45,721	34,115
調整：転換社債型新株予約権付社債	399	373
希薄化後	46,120	34,488
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,505,691	212,117,299
調整：ストック・オプション (株)	249,593	980,540
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	19,692,792	20,030,714
希薄化後 (株)	236,448,076	233,128,553
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	211.18	160.83
希薄化後 (円)	195.06	147.94

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。